



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社
コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

TEL 045-591-9344

平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,524	7.6	3,796	18.7	4,138	11.3	2,593	17.1
27年3月期	27,428	—	3,199	—	3,716	—	2,214	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,673百万円 (△57.7%) 27年3月期 3,957百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.14	—	10.8	12.1	12.9
27年3月期	52.79	—	10.0	11.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 222百万円 27年3月期 157百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。また、27年3月期の対前期増減率は遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,678	25,518	70.3	583.76
27年3月期	33,766	24,689	69.4	561.80

(参考) 自己資本 28年3月期 24,365百万円 27年3月期 23,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,749	△849	△1,089	6,220
27年3月期	2,342	△1,801	△873	4,589

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50	691	30.0	3.1
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	918	35.4	3.8
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	1.9	1,800	△11.8	1,950	△14.9	1,600	8.9	38.33
通期	30,000	1.6	3,600	△5.2	3,900	△5.8	2,800	7.9	67.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	41,745,505 株	27年3月期	41,885,505 株
28年3月期	6,432 株	27年3月期	146,135 株
28年3月期	41,739,230 株	27年3月期	41,950,143 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,152	△4.2	1,816	18.0	2,632	18.5	1,875	34.5
27年3月期	16,862	2.0	1,539	△30.2	2,222	△22.8	1,394	△26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.94	—
27年3月期	32.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	26,789	20,995	20,995	20,096	78.4	503.01	503.01	
27年3月期	25,793	20,096	20,096	20,096	77.9	481.48	481.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,995百万円 27年3月期 20,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・平成28年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	P 6
(2) 目標とする経営指標	P 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(4) 会社の対処すべき課題	P 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 17
(継続企業の前提に関する注記)	P 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 17
(会計方針の変更)	P 17
(未適用の会計基準等)	P 18
(表示方法の変更)	P 18
(追加情報)	P 19
(連結貸借対照表関係)	P 19
(連結損益計算書関係)	P 20
(連結包括利益計算書関係)	P 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 22
(セグメント情報等)	P 22
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
6. 個別財務諸表	P 28
(1) 貸借対照表	P 28
(2) 損益計算書	P 30
(3) 株主資本等変動計算書	P 31
7. その他	P 33
(1) 役員の異動	P 33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におきましては、海外経済は新興国の減速や原油価格の動向により不安定な状況が続く一方、国内経済は円安による恩恵もあって年度の前半は企業収益や設備投資が堅調に推移し底堅さを感じました。しかしながら年明け以降は急激な円高により、再び不透明な状況にあります。

このようななか、当社グループは、平成25年度からの中期経営計画において100年企業に向けた新たなステージへの挑戦として、市場毎に最適なマーケティング・開発・調達/生産・販売・品質保証・経営管理体制を保有する真のグローバル企業を目指して事業活動を推進してまいりました。その一環として海外における開発・生産拠点の拡充整備と国内販売・サービス体制の再構築を進め、秋田工場はスプレーガンの自動組立化、福島工場では圧縮機生産能力の増強など、全世界への供給拡大に備えた設備投資を行いました。

製品開発におきましては、圧縮機は、オイルフリースクロールコンプレッサFシリーズ（新開発の5.5/7.5kW圧縮機本体搭載）の海外展開、給油式3.0MPaブースタコンプレッサのモデルチェンジを実施しました。真空機器は、オイルフリースクロール真空ポンプGVSシリーズのIE3（高効率）電動機搭載型への切り替えを実施しました。塗装機器は、既存市場に新たな需要を創造するため、自動車補修用スプレーガン'Kiwami Visionや、欧州で主に普及している第3世代の水性塗料にマッチしたWS400シリーズの限定モデル（元F1レーサーのジャン・アレジモデル）、食品製造工程に着目し製パン製菓向けに離型油塗布用スプレーガンを市場投入しました。塗装設備は、高品位の塗装仕上がりでランニングコスト低減を実現した回転塗装ロボットシステム「SWAN」を市場投入しました。

販売におきましては、圧縮機の全ての商品・サービスをワンストップで提供し、お客様満足度の更なる向上を目的に機能統合して、アネスト岩田サービス株式会社をアネスト岩田コンプレッサ株式会社に名称変更しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,524百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益3,796百万円（同18.7%増）、経常利益4,138百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,593百万円（同17.1%増）の前連結会計年度の業績と比較し増収増益となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

②セグメントの業績

日本では、外部への売上高18,261百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益4,003百万円（同24.8%増）の増収増益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高3,122百万円（同11.7%増）、セグメント利益238百万円（同21.4%増）の増収増益となりました。一方、アジアでは、中国の景気低迷の影響を受け、外部への売上高5,061百万円（同0.7%増）、セグメント利益384百万円（同23.6%減）の増収減益となりました。

詳細については、「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

③製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日		平成27年4月1日～ 平成28年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	12,640,183	46.1	13,778,611	46.7	1,138,427	9.0
真空機器	1,724,785	6.3	1,819,180	6.2	94,394	5.5
塗装機器	10,774,068	39.3	11,671,789	39.5	897,720	8.3
塗装設備	2,289,597	8.3	2,255,250	7.6	△34,346	△1.5
計	27,428,635	100.0	29,524,831	100.0	2,096,196	7.6

④次期の見通し

次期連結会計年度の見通しは、当連結会計年度後半からの日本経済の停滞、米国経済の成長鈍化、新興国経済の停滞感の継続、急激な為替の変動などがあり、更に不透明さを増しております。このようななか、当社グループは、引き続き利益の改善と成長性の確保を経営戦略・経営行動の最重要方針として掲げ、業績の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成29年3月期通期の業績予想としては、売上高30,000百万円（当連結会計年度比1.6%増）、営業利益3,600百万円（5.2%減）、経常利益3,900百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（同7.8%増）を予想しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、子会社の取得による特別利益（主に土地等の評価額で、その額については精査中ですが350百万円程度を見込む）を含みます。想定為替レートは、1ドル105円、1ユーロ120円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、19,251百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が2,520百万円増加したことによるものです。

固定資産は、15,427百万円（同9.0%減）となりました。これは主に、「長期預金」が918百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は34,678百万円（同2.7%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、6,454百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が264百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,705百万円（同6.6%減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が119百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は9,159百万円（同0.9%増）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、25,518百万円（同3.4%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の増加により1,709百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,365百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から70.3%と0.9ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加し、当連結会計年度末には6,220百万円（同35.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,749百万円の収入（同60.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,407百万円の資金の増加となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が470百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は849百万円の支出（同52.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ952百万円の資金の増加となりました。これは主に、「投資有価証券の償還による収入」が300百万円増加したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,089百万円の支出（同24.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ215百万円の資金の減少となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が232百万円減少したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	69.4	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	95.3	129.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	21.4	31.8	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282.9	151.1	223.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。また、自己株式の取得・消却を適宜進め、株主の皆様に対する利益還元を実施してまいります。なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資及び経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、配当性向30%を基準にした普通配当9円に、創業90周年の記念配当3円を加え、1株当たり12円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株当たり10円とあわせ年間の配当は1株当たり22円となり、前年の年間配当の1株当たり16円50銭に比べ1株当たり5円50銭の増配となります。なお、当期末配当金は、6月28日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり9円、期末配当金を1株当たり9円とし、年間配当金1株当たり18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

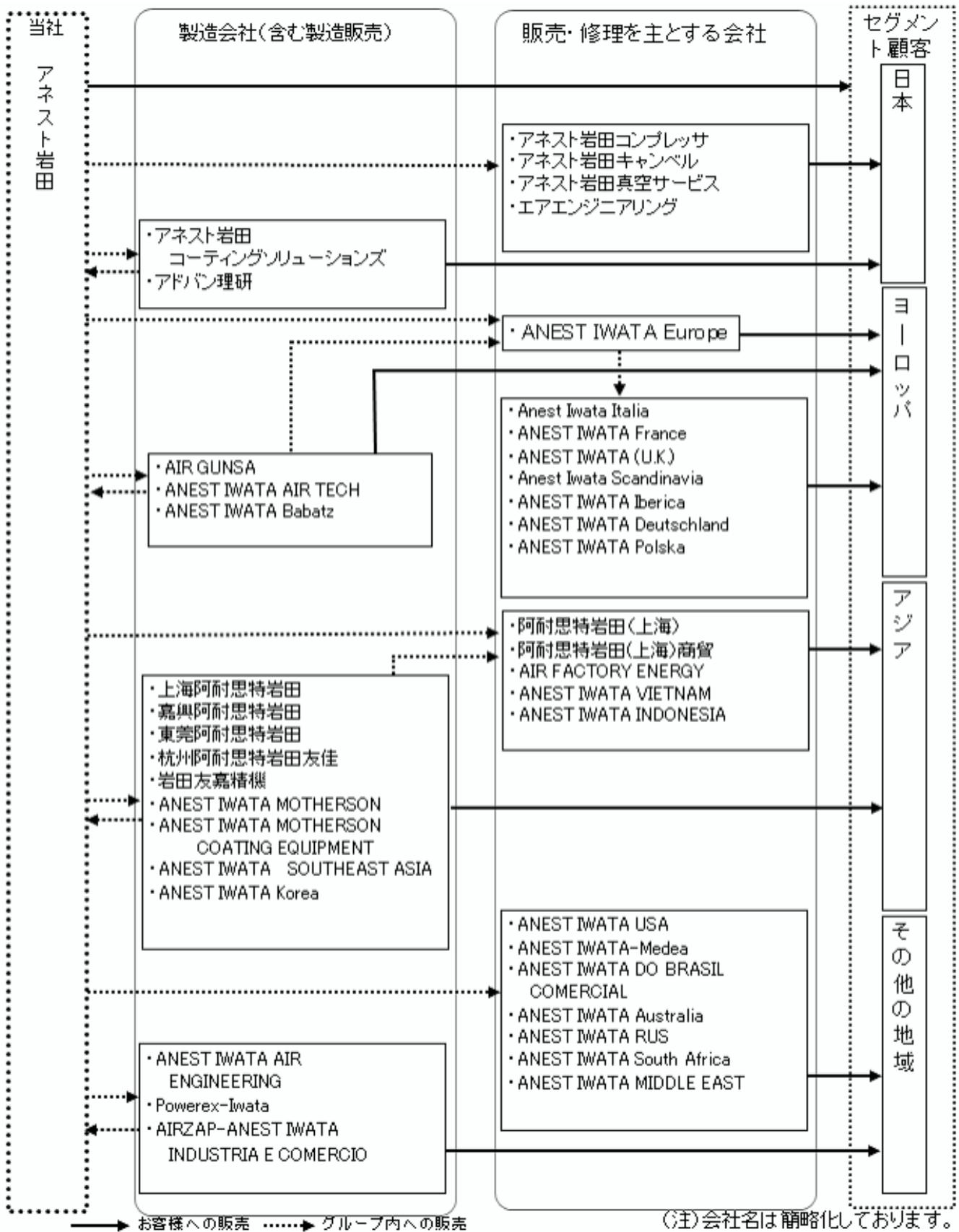
当社グループは、当社ならびに子会社36社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりです。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田コンプレッサ株式会社※ アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田真空サービス株式会社 エアエンジニアリング株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Europe s.r.l. AIR GUNSA s.r.l. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. 【アジア】 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA VIETNAM COMPANY LIMITED PT.ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	圧縮機の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機、塗装機器、工具の販売 真空機器及び真空設備の修理及び部品販売 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素、窒素、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売、圧縮機、真空機器の販売 圧縮機の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社 海南	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売

(注) (関係会社の異動)

- ・アネスト岩田サービス株式会社は、アネスト岩田コンプレッサ株式会社に変更しております。また、同社は特定子会社です。
- ・エアエンジニアリング株式会社を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
- ・ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.は、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.に変更しております。
- ・ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.は、ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.に変更しております。

企業集団の図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界のものづくりに貢献する開発型企業集団であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を適切な品質と価格でご提供することにより、社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、市場毎の最適なマーケティング・開発・調達/生産・販売・品質保証・経営管理体制を保有する“真のグローバルワン・エクセレントメーカー”を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度から平成30年度までの中期経営計画におきましては、「売上高35,000百万円、営業利益率12.0%、ROE12.0%」以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先方針とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードを持って事業規模の拡大に挑戦してまいります。

②自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任(CSR)、法令順守(コンプライアンス)、コーポレートガバナンスの強化を重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③平成28年度スタートの新中期経営計画

当社グループは、今年創業90周年を迎えますが、100年企業に向けて平成28年度からの「新中期経営計画」を策定いたしました。

<基本方針>

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な商品を提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場ニーズを確実に捉え、様々な企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。

- ・世界No.1を目指して当社グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、“真のグローバルワン・エクセレントメーカー”になることを目指す。

そのために、専門性の追求、レスポンスの向上、製品開発シナジーを求めて、エアエナジー事業部(圧縮機・膨張機・真空機器)とコーティング事業部(塗装機器・塗装設備・液圧機器)の2事業部制にいたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景況に左右されない企業構造並びに企業体質への変革を図ってまいりました。更に改革を推進し競争力を強化していくために、下記課題に対処していく必要があると認識しております。

・成長性の確保

企業の成長性を確保するため、市場毎のマーケティング活動による最適な商品開発と市場投入により売上高の増加を図ってまいります。併せて、海外調達の拡大と最先端な自動化設備の積極的な導入を継続することにより、高効率な生産工場化を目指してまいります。

・経営理念の浸透

当社グループの全従業員が一丸となって、更なる成長に向かって活動していくために、グループ経営理念・グループ行動指針の浸透、風土改革を図ってまいります。

・最適なグループ組織体制の構築

グローバルな視点からマーケティング・開発・調達/生産・販売・品質保証等の各機能をローカル市場毎に最適組織化すべく、グループ会社組織の拡充・再編を実行してまいります。具体的には、北米地域の拡充及びアジア・ヨーロッパ地域の再編を検討してまいります。

・情報管理体制の構築

当社グループの情報管理体制を統合・整備し、業務効率向上を推進してまいります。

・人材の確保と育成

当社のグループを支える人材を世界に求め、世界視野で考えて行動し、自己統制できる人材の採用・育成、最適な配置体制を確立してまいります。

・事業継続計画(BCP)の充実

事業の早期復旧と事業継続を目的とするBCPをもとに、実践的な教育訓練を強化し、災害時の緊急事態に対応できる体制を充実してまいります。

・ガバナンスの強化

監査等委員会設置会社へ移行し、全てのステークホルダーに対し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定の仕組みを構築して、継続的にガバナンスの強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,181	7,542,472
受取手形及び売掛金	5,537,884	5,258,377
有価証券	300,000	-
商品及び製品	2,912,250	3,408,111
仕掛品	501,549	493,245
原材料及び貯蔵品	1,269,577	1,239,415
繰延税金資産	635,868	609,106
その他	655,327	771,069
貸倒引当金	△28,214	△70,520
流動資産合計	16,806,425	19,251,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,356,958	※3 7,351,177
減価償却累計額	△4,401,241	△4,396,720
建物及び構築物(純額)	2,955,716	2,954,456
機械装置及び運搬具	5,991,018	6,102,040
減価償却累計額	△3,868,145	△3,935,425
機械装置及び運搬具(純額)	2,122,872	2,166,615
土地	※3 1,788,997	※3 1,762,779
リース資産	830,627	874,223
減価償却累計額	△524,845	△646,462
リース資産(純額)	305,782	227,760
建設仮勘定	24,342	98,197
その他	1,835,266	1,820,492
減価償却累計額	△1,626,807	△1,600,118
その他(純額)	208,459	220,373
有形固定資産合計	7,406,171	7,430,182
無形固定資産		
のれん	205,820	121,345
ソフトウェア	930,299	749,802
その他	215,570	171,882
無形固定資産合計	1,351,690	1,043,030
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,785,922	※1 5,660,670
長期貸付金	155,573	144,598
繰延税金資産	295,571	427,972
退職給付に係る資産	622,545	324,046
長期預金	937,080	18,513
その他	※2 415,878	※2 388,851
貸倒引当金	△10,725	△10,727
投資その他の資産合計	8,201,846	6,953,925
固定資産合計	16,959,708	15,427,137
資産合計	33,766,133	34,678,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,399	3,298,277
短期借入金	※3、※5 260,076	※3、※5 106,117
1年内返済予定の長期借入金	41,175	66,331
リース債務	127,799	107,326
未払法人税等	458,305	653,502
賞与引当金	502,150	503,720
役員賞与引当金	71,495	75,747
製品保証引当金	144,593	205,951
その他	1,540,087	1,437,087
流動負債合計	6,179,082	6,454,063
固定負債		
長期借入金	※3 79,192	※3 62,454
リース債務	237,336	177,964
繰延税金負債	34,701	30,466
退職給付に係る負債	2,472,056	2,352,280
その他	74,236	82,449
固定負債合計	2,897,523	2,705,616
負債合計	9,076,605	9,159,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,348,016
利益剰余金	17,128,540	18,838,013
自己株式	△117,094	△5,159
株主資本合計	21,746,179	23,535,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,942	406,256
為替換算調整勘定	1,020,961	651,137
退職給付に係る調整累計額	71,224	△226,852
その他の包括利益累計額合計	1,703,128	830,540
非支配株主持分	1,240,220	1,152,971
純資産合計	24,689,528	25,518,735
負債純資産合計	33,766,133	34,678,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,428,635	29,524,831
売上原価	15,601,021	16,486,508
売上総利益	11,827,614	13,038,323
販売費及び一般管理費		
販売手数料	321,561	347,448
荷造運搬費	742,113	764,826
役員報酬及び給料手当	3,025,808	3,172,087
賞与引当金繰入額	295,187	298,270
役員賞与引当金繰入額	80,429	75,747
退職給付費用	96,426	△91,140
福利厚生費	675,437	779,412
賃借料	319,641	342,155
製品保証引当金繰入額	143,404	207,095
貸倒引当金繰入額	4,695	54,046
その他	2,923,514	3,291,743
販売費及び一般管理費合計	8,628,220	9,241,692
営業利益	3,199,393	3,796,630
営業外収益		
受取利息	34,820	41,048
受取配当金	42,179	56,783
為替差益	73,845	-
受取技術料	57,199	53,162
持分法による投資利益	157,857	222,849
その他	190,977	166,716
営業外収益合計	556,880	540,559
営業外費用		
支払利息	15,502	16,800
為替差損	-	160,790
その他	24,397	21,519
営業外費用合計	39,900	199,111
経常利益	3,716,374	4,138,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,395	※2 4,444
投資有価証券売却益	15,207	19,374
移転補償金	45,334	-
特別利益合計	62,936	23,818
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,888	※3 72
固定資産除却損	※3 16,220	※3 19,384
解体撤去費用	126,636	29,562
その他	-	※4 13,431
特別損失合計	150,745	62,451
税金等調整前当期純利益	3,628,565	4,099,447
法人税、住民税及び事業税	1,140,496	1,313,584
法人税等調整額	146,163	126,250
法人税等合計	1,286,659	1,439,834
当期純利益	2,341,905	2,659,612
非支配株主に帰属する当期純利益	127,320	65,765
親会社株主に帰属する当期純利益	2,214,585	2,593,847

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,341,905	2,659,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,102	△204,686
為替換算調整勘定	617,200	△450,454
退職給付に係る調整額	395,737	△298,076
持分法適用会社に対する持分相当額	202,615	△32,632
その他の包括利益合計	※ 1,615,656	※ △985,850
包括利益	3,957,562	1,673,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,716,255	1,721,260
非支配株主に係る包括利益	241,307	△47,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,431	15,898,115	△3,254	20,629,645
会計方針の変更による累積的影響額			△194,031		△194,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,431	15,704,084	△3,254	20,435,614
当期変動額					
剰余金の配当			△672,470		△672,470
親会社株主に帰属する当期純利益			2,214,585		2,214,585
自己株式の取得				△231,550	△231,550
自己株式の消却		△51	△117,658	117,710	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△51	1,424,456	△113,840	1,310,565
当期末残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,840	270,423	△324,513	156,750	996,895	21,783,291
会計方針の変更による累積的影響額		44,708		44,708		△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,840	315,131	△324,513	201,458	996,895	21,633,968
当期変動額						
剰余金の配当						△672,470
親会社株主に帰属する当期純利益						2,214,585
自己株式の取得						△231,550
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,102	705,829	395,737	1,501,669	243,325	1,744,994
当期変動額合計	400,102	705,829	395,737	1,501,669	243,325	3,055,559
当期末残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179
当期変動額					
剰余金の配当			△772,176		△772,176
親会社株主に帰属する当期純利益			2,593,847		2,593,847
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の消却			△112,197	112,197	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32,364			△32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△32,364	1,709,472	111,934	1,789,043
当期末残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	△5,159	23,535,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
当期変動額						
剰余金の配当						△772,176
親会社株主に帰属する当期純利益						2,593,847
自己株式の取得						△262
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204,686	△369,824	△298,076	△872,587	△87,248	△959,836
当期変動額合計	△204,686	△369,824	△298,076	△872,587	△87,248	829,207
当期末残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,518,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,628,565	4,099,447
減価償却費	990,716	1,076,028
のれん償却額	22,669	42,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,171	47,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,645	2,375
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,021	61,565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,330	10,248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106,206	△250,355
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,941	4,251
受取利息及び受取配当金	△77,000	△97,831
支払利息	15,502	16,800
持分法による投資損益 (△は益)	△73,953	△91,434
固定資産除売却損益 (△は益)	21,823	15,012
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15,207	△19,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,382	31,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,582	△702,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,138	471,396
その他	△86,773	64,261
小計	3,724,124	4,781,872
利息及び配当金の受取額	78,732	106,025
利息の支払額	△15,502	△16,800
法人税等の支払額	△1,445,308	△1,121,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,045	3,749,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△432,482	△380,764
定期預金の払戻による収入	299,277	373,537
有形固定資産の取得による支出	△1,046,630	△1,000,197
有形固定資産の売却による収入	14,886	11,172
無形固定資産の取得による支出	△88,262	△61,056
投資有価証券の取得による支出	△260,017	△122,720
投資有価証券の売却による収入	21,557	45,180
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△267,839	-
出資金の払込による支出	△53,660	-
その他	11,175	△14,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,997	△849,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,223	△132,558
リース債務の返済による支出	△123,235	△138,012
長期借入れによる収入	101,150	80,653
長期借入金の返済による支出	-	△55,521
自己株式の取得による支出	△231,550	△262
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△22,691
配当金の支払額	△672,160	△771,899
非支配株主への配当金の支払額	△47,680	△48,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873,252	△1,089,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	178,350	△180,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,853	1,631,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,743,881	4,589,027
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,589,027	※ 6,220,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 36社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

エアエンジニアリング株式会社(日本)を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社海南

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、アネスト岩田真空サービス株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. 及び AIR FACTORY ENERGY Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更等)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が947,950千円、営業利益が86,298千円、経常利益が124,311千円それぞれ減少し、1株当たり当期純利益が2円12銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は44,708千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額増加しております。

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が32,364千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書においては、資本剰余金の期末残高は32,364百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」27,076千円、「その他」188,493千円は、「その他」215,570千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,257千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,645千円、その他有価証券評価差額金が9,937千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5,548千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,703,511千円	1,799,719千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	258,858千円	215,022千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地及び建物	117,266千円	86,772千円
短期借入金	97,722千円	20,660千円
長期借入金	—	51,650千円
計	97,722千円	72,310千円

4 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	120,170千円	225,360千円

※5 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	7,809,434千円	7,839,112千円
借入実行残高	—	12,197千円
借入未実行残高	7,809,434千円	7,826,914千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	477,331千円	518,412千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に機械及び装置の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に建物及び構築物の除却によるものであります。

※4 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
設備移設費用	—	6,440千円
法定による特定管理産業廃棄物 処理費用	—	6,991千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	589,418千円	△297,179千円
組替調整額	△15,207千円	△19,374千円
税効果調整前	574,211千円	△316,554千円
税効果額	△174,108千円	111,867千円
その他有価証券評価差額金	400,102千円	△204,686千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	617,200千円	△450,454千円
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	617,200千円	△450,454千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	498,856千円	△369,147千円
組替調整額	109,316千円	△62,309千円
税効果調整前	608,172千円	△431,456千円
税効果額	△212,434千円	133,380千円
退職給付に係る調整額	395,737千円	△298,076千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	202,615千円	△32,632千円
その他の包括利益合計	1,615,656千円	△985,850千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,035,505	—	150,000	41,885,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,101	290,034	150,000	146,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成26年11月19日及び平成27年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が231,530千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得した株式の総数 290,000株
 - (3) 取得実施日 平成26年11月20日及び平成27年2月19日
- その他に単元未満株式の買取による増加が34株あります。

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成26年12月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金が51千円、利益剰余金が117,658千円、自己株式が117,710千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 150,000株
- (3) 消却実施日 平成26年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336,234	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,885,505	—	140,000	41,745,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 140,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,135	297	140,000	6,432

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 297株

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が112,197千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却した株式の総数 140,000株
 (3) 消却実施 平成27年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,022,181千円	7,542,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△433,154千円	△1,322,112千円
現金及び現金同等物	4,589,027千円	6,220,359千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び

国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,055,086	2,796,939	5,028,308	24,880,334	2,548,300	27,428,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196,237	217,545	310,804	3,724,587	125,849	3,850,437
計	20,251,324	3,014,484	5,339,113	28,604,922	2,674,150	31,279,072
セグメント利益	3,208,075	196,190	503,549	3,907,815	137,939	4,045,754
セグメント資産	18,399,855	2,488,360	5,171,208	26,059,424	1,872,295	27,931,720
その他の項目						
減価償却費	805,630	41,591	117,563	964,784	24,144	988,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831,391	207,212	245,020	1,283,623	37,983	1,321,607

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,261,717	3,122,933	5,061,652	26,446,303	3,078,528	29,524,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,520,784	258,288	353,314	4,132,386	332,994	4,465,381
計	21,782,501	3,381,221	5,414,967	30,578,690	3,411,523	33,990,213
セグメント利益	4,003,940	238,239	384,854	4,627,035	218,611	4,845,646
セグメント資産	19,823,128	2,344,183	4,797,257	26,964,569	2,380,642	29,345,212
その他の項目						
減価償却費	865,887	53,069	124,226	1,043,183	30,231	1,073,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,936	46,615	82,827	1,023,379	25,038	1,048,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,604,922	30,578,690
「その他」の区分の売上高	2,674,150	3,411,523
セグメント間取引消去	△ 3,850,437	△ 4,465,381
連結財務諸表の売上高	27,428,635	29,524,831

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,907,815	4,627,035
「その他」の区分の利益	137,939	218,611
全社費用（注）	△ 891,770	△ 1,122,245
セグメント間取引消去	45,409	73,229
連結財務諸表の営業利益	3,199,393	3,796,630

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,059,424	26,964,569
「その他」の区分の資産	1,872,295	2,380,642
全社資産（注）	7,687,162	7,454,014
セグメント間取引消去	△ 1,852,748	△ 2,120,811
連結財務諸表の資産合計	33,766,133	34,678,415

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	964,784	1,043,183	24,144	30,231	1,787	2,614	990,716	1,076,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,283,623	1,023,379	37,983	25,038	—	—	1,321,607	1,048,418

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	561円80銭	583円76銭
1株当たり当期純利益金額	52円79銭	62円14銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2円12銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,214,585	2,593,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,214,585	2,593,847
普通株式の期中平均株式数(株)	41,950,143	41,739,230

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、株式保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社である岩田友嘉精機股分有限公司の株式を追加取得し、同社及び杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を連結子会社とすることを決議しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ①被取得企業の名称 岩田友嘉精機股分有限公司
主要な事業の内容 塗装機器の製造販売、圧縮機、真空機器の販売
- ②被取得企業の名称 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司
主要な事業の内容 圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

グループ経営における意思決定の迅速化を図るため。

(3) 企業結合日

平成29年3月期第1四半期連結会計期間内(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

- ①岩田友嘉精機股分有限公司
企業結合直前に保有する議決権比率 50.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率 0.1%
取得後の議決権比率 50.1%
- ②杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司

企業結合直前に保有する議決権比率	35.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	30.0% (うち間接保有 30.0%)
取得後の議決権比率	65.0% (うち間接保有 30.0%)

(7)取得企業を決定するに至る主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2.被取得企業の取得の対価

現金 422,800台湾ドル

3.段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

4.発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5.企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,474	4,218,051
売掛金	3,762,563	3,138,009
有価証券	300,000	-
商品及び製品	1,054,530	1,217,472
仕掛品	429,349	431,653
原材料及び貯蔵品	791,348	821,846
繰延税金資産	316,365	296,428
その他	310,905	402,122
流動資産合計	8,737,536	10,525,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,894	2,112,980
構築物	194,428	221,179
機械及び装置	1,649,570	1,753,858
車両運搬具	751	21
工具、器具及び備品	83,699	93,156
土地	1,422,347	1,422,347
リース資産	305,782	227,760
建設仮勘定	19,870	97,336
有形固定資産合計	5,715,343	5,928,640
無形固定資産		
リース資産	34,949	35,326
借地権	790	790
ソフトウェア	910,810	732,694
その他	31,183	8,282
無形固定資産合計	977,734	777,092
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079,440	3,858,037
関係会社株式	2,460,443	2,447,229
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,449,962	1,449,962
関係会社長期貸付金	1,089,492	1,335,671
長期前払費用	970	406
長期預金	900,000	-
前払年金費用	-	161,293
繰延税金資産	317,463	315,555
その他	164,244	159,700
貸倒引当金	△100,725	△170,725
投資その他の資産合計	10,362,491	9,558,330
固定資産合計	17,055,569	16,264,063
資産合計	25,793,105	26,789,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,825	1,965,783
リース債務	127,799	107,326
未払金	940,941	772,037
未払法人税等	31,522	242,184
預り金	24,885	23,958
賞与引当金	432,244	402,892
役員賞与引当金	71,495	75,747
製品保証引当金	143,404	204,027
その他	51,577	32,879
流動負債合計	3,571,696	3,826,837
固定負債		
リース債務	237,336	177,964
退職給付引当金	1,836,754	1,738,894
その他	50,813	50,813
固定負債合計	2,124,904	1,967,672
負債合計	5,696,601	5,794,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	4,329,334	5,320,718
利益剰余金合計	14,867,922	15,859,307
自己株式	△117,094	△5,159
株主資本合計	19,485,561	20,588,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,942	406,256
評価・換算差額等合計	610,942	406,256
純資産合計	20,096,504	20,995,137
負債純資産合計	25,793,105	26,789,646

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,862,267	16,152,880
売上原価	10,674,804	10,568,889
売上総利益	6,187,463	5,583,990
販売費及び一般管理費	4,647,801	3,767,261
営業利益	1,539,661	1,816,729
営業外収益		
受取利息	19,493	20,487
受取配当金	503,258	827,465
受取技術料	92,113	89,555
その他	135,631	72,940
営業外収益合計	750,497	1,010,449
営業外費用		
支払利息	7,481	5,250
為替差損	-	78,356
貸倒引当金繰入額	50,000	70,000
海外源泉税	9,846	18,158
その他	669	22,563
営業外費用合計	67,997	194,328
経常利益	2,222,161	2,632,849
特別利益		
固定資産売却益	375	44
投資有価証券売却益	15,207	19,374
特別利益合計	15,583	19,418
特別損失		
固定資産売却損	7,593	-
固定資産除却損	15,981	16,826
関係会社株式評価損	29,047	29,452
関係会社出資金評価損	-	26,400
解体撤去費用	126,636	29,562
その他	-	13,431
特別損失合計	179,259	115,673
税引前当期純利益	2,058,485	2,536,595
法人税、住民税及び事業税	513,345	527,124
法人税等調整額	150,896	133,712
法人税等合計	664,241	660,836
当期純利益	1,394,243	1,875,759

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,874,543	14,413,131
会計方針の変更による累積的影響額							△149,323	△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,725,220	14,263,808
当期変動額								
剰余金の配当							△672,470	△672,470
当期純利益							1,394,243	1,394,243
自己株式の取得								
自己株式の消却			△51	△51			△117,658	△117,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△51	△51			604,114	604,114
当期末残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,254	19,144,661	210,840	210,840	19,355,502
会計方針の変更による累積的影響額		△149,323			△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,254	18,995,338	210,840	210,840	19,206,178
当期変動額					
剰余金の配当		△672,470			△672,470
当期純利益		1,394,243			1,394,243
自己株式の取得	△231,550	△231,550			△231,550
自己株式の消却	117,710	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			400,102	400,102	400,102
当期変動額合計	△113,840	490,223	400,102	400,102	890,325
当期末残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
当期変動額								
剰余金の配当							△772,176	△772,176
当期純利益							1,875,759	1,875,759
自己株式の取得								
自己株式の消却							△112,197	△112,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							991,384	991,384
当期末残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
当期変動額					
剰余金の配当		△772,176			△772,176
当期純利益		1,875,759			1,875,759
自己株式の取得	△262	△262			△262
自己株式の消却	112,197	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△204,686	△204,686	△204,686
当期変動額合計	111,934	1,103,319	△204,686	△204,686	898,632
当期末残高	△5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の当社第70期定時株主総会を以て、監査等委員会設置会社への移行を前提に、下記のとおり役員変動について内定しました。

なお、当社役員の変動につきましては、平成28年6月28日開催の当社第70期定時株主総会にて正式決定する予定です。

1. 新任取締役候補（平成28年6月28日付）

氏名	新役職	現役職
岩田 一	取締役 監査等委員	監査役
大島 恭輔	社外取締役 監査等委員	社外取締役
高山 昌茂	社外取締役 監査等委員	社外監査役
森 敏文	社外取締役 監査等委員	社外監査役

2. 退任予定取締役及び監査役（平成28年6月28日付）

氏名	新役職	現役職
森本 潔	—	取締役
飯田 紀之	—	取締役
腰越 勉	—	社外監査役